

モンゴル・日本外交関係樹立30周年記念シンポジウム

ERINA所長 吉田 進

今年、日本・モンゴルの外交関係樹立30周年を迎えた。これを記念して、モンゴルでは2002年6月21日に、秋篠宮殿下ご夫妻のご出席の下で日本センターの開所式とシンポジウムが開催された。モンゴル側からは、モンゴル・日本国交樹立30周年記念行事運営委員会議長、モンゴル教育・文化・科学大臣、A. ツアンジド氏、モ・日関係促進協会会長、元モンゴル国首相、D. ソドノム氏など多数が出席した。

今回のシンポジウムの意義は次のようにまとめられる。

第一に、国交樹立30年にあたり、社会、文化、歴史、経済交流について日本とモンゴルの学者間で総括と意見交換が行われたことである。

第二に、モンゴル側は、科学アカデミー国際研究所を中心に、モ・日関係促進協会、モンゴル日本研究者連盟、北東アジア協会などが結集して、今回のシンポジウムを組織しており、今後これらの機関の共同作業がやりやすくなったことである。特に、モ・日関係促進協会は、D. ソドノム元首相を会長とし、S. ダンバダルジャー元駐日大使を副会長、元駐日大使フレルバートル氏を事務局長とする影響力の強い組織である。当田達夫・特命全権大使がこのメンバーを中心に、上記諸組織の代表者を昼食会に招待したのはタイミングが良かった。

第三に日本センターの開所式と初めてのシンポジウムの開催を結びつけることによって、日本センターを今後の日・モの交流の場、将来はその交流の中心として位置づけることができたことである。

今回のシンポジウム報告は、外交関係、歴史文化関係、日本とモンゴルの経済関係・北東アジア関係と広範囲にわたっていた。それぞれの報告の内容もレベルの高いものであった。

外交関係では、「モンゴル日本外交関係の30年」(Ch. ダライ・モンゴル日本研究者連盟会長、モンゴルアカデミー会員)、「モ・日関係の今後」(S. ダンバダルジャー・モ日関係促進協会副会長、元駐日モンゴル大使)といった報告がなされた。

歴史文化関係の報告としては、「日本とモンゴル - 回顧と展望」(鯉淵信一・アジア大学短期大学部学長)、「日本

にあるモンゴル史に関する文献について」(T. ムンフツェツェグ博士、モンゴル国立大学国際言語文化学部)、「モ・日友好関係発展における両国の学者・作家の役割」(B. セルジャブ・モンゴル科学アカデミー国際研究所研究員)があった。

日本とモンゴルの経済関係・北東アジア経済関係では、「モンゴル日本経済関係の展望」(D. ソドノム・モ日関係促進協会会長、元モンゴル首相)、「モンゴルと日本のパートナーシップを目指して(別掲)」(吉田進・ERINA所長)、「北東アジアにおける日本とモンゴルの協力関係(別掲)」(B. バトバヤル・北東アジア協会会長)、「アジア地域発展における日本の役割」(Ts. パータル博士、モンゴル科学アカデミー国際研究所研究員)といった報告がなされた。北東アジア研究の立場からみて、特に、B. バトバヤル氏の論文は注目に値するものであった。

シンポジウムの合間をぬって、O. チュルンバット・モンゴル国立銀行総裁、S. デムベレル・モンゴル商工会議所会頭、食糧農業省、気象庁所属情報・計算センターを表敬訪問した。そこでは日本・モンゴル/モンゴル・日本経済委員会合同会議の早期開催、円借款の合理的利用、気象情報の有効的利用、厳寒・雪害からの家畜の保護等の問題が話題となった。有意義な意見交換ができたことを付け加えておく。

発表原稿 1

モンゴルと日本のパートナーシップを目指して

ERINA所長 吉田 進

1. はじめに

まず、日本とモンゴルの国交樹立30周年を迎えたことを心からお祝い申し上げます。

1990年の複数政党制の採用、大統領制への移行、経済改革の遂行に伴い、日本とモンゴルの関係は急接近した。特に91年9月に、世銀と共同で東京にて第1回モンゴル支援国会合を開催して以降、日本はモンゴルの最大の支援国となり、お互いの友好と協力関係を深め、いまや21世紀における「総合的パートナーシップ」の関係を構築しようとしている。

私は、当初日商岩井㈱の幹部としてモンゴル事務所の開設に参加し、その後は日本・モンゴル経済委員会の副委員長としてモンゴルを再三訪れた。99年の6月に、UNDPの図們江地域開発諮問委員会のセミナーに出席し、7月には北東アジア経済委員会が組織した経済視察団の団長として貴国を訪問した。現在、私が勤務しているERINAには2名のモンゴル人研究員が北東アジアの経済協力の研究を

行っている。

2. 日本とモンゴルの経済協力

日本は、1991～2001年の間に1,006億円のモンゴル支援を行っている（うち有償援助はわずか361億円¹）。これまで、火力発電所の改修、通信設備、ザミンウド駅貨物積替駅の建設、医療設備・食品加工設備の供与、既存鉄道の改修などを実施してきた。

日本とモンゴル間の貿易は、2001年実績では6,542万ドル²で、日本はモンゴルからカシミア、銅コンセントレートを輸入し、モンゴルへ自動車、建設・鉱山用機械を輸出している。2001年のモンゴル全体の貿易額は9.4億ドルで、対日貿易は全体の約7%と極めて小規模である。

2001年12月現在で、日本の合併企業は126社、累計投資額は4,998万ドルである。これは、外国からの累計投資額4億8,100万ドル³の10.4%を占める規模である。投資額の第1位は全体の28%を占める中国である（「モンゴル投資貿易庁」）。投資分野から見ると、地質探査・採掘が23.5%、カシミアなど軽工業が19.4%、畜産品加工が10.6%となっている。日本の投資分野は、軽工業が2,873万ドル、通信が800万ドル、科学・教育が288万ドル、貿易・サービスが234万ドルとなっている。今年3月に、日本とモンゴルの間で、投資の保護に関する協定が結ばれたことは、今後の投資拡大を保証するものとなる。

3. 経済の若干の問題

(1) 牧畜業の振興策

モンゴルでは、1999年～2000年、2000年～2001年の冬季に雪害が発生し、それぞれ225万頭、350万頭、合計575万頭の家畜が死亡し、モンゴル経済に大きな打撃を与えた。こうした状況を改善するためには、気象予測、牧草地域の把握、連絡網の確立、緊急援助体制の構築、安全地帯への移動、牧草と医薬品の供給システムなど、総合的な対策が求められている。昨日、食料・農業省を訪問した際には、日本のこれまでの協力に感謝されると同時に、より一層の協力を求められた。

(2) 石油開発

タムサクブラグ地域に可採埋蔵量7,500万トンの油田が発見されたと言われている。その開発は今後の大きな課題であり、モンゴルの経済振興に大きな役割を果たすであ

う。

(3) 非鉄鉱山開発（金・銅・亜鉛）

輸出商品では繊維及び同製品が全体の41.3%、鉱物製品が40.5%を占め、輸入製品の19.6%が鉱産物であるという事実から、非鉄鉱山の開発は極めて大きな意義がある。

4. 北東アジアにおけるモンゴルの役割

モンゴルと海を結ぶルートとしては、ウランバートル～ザミンウド～二连浩特～北京～天津、チョイバルサン～シベリア鉄道～ナホトカというルートがあるが、距離的に見ても、ウランバートル～チョイバルサン～イルシ～吉林～琿春～ザルピノのルートの方が近い。しかし、現在、このルートにおいてチョイバルサン（モンゴル）～イルシ（中国）間は結ばれていない。従って、第一段階としてチョイバルサン～イルシ間（400km）の鉄道建設が重要となる。なお、ウランバートル～チョイバルサン間の自動車道路は、世界銀行の融資によって建設される予定となっており、それがこの第3のルート確立に大きく寄与するであろう。

5. 今後の展望

日本とモンゴルの関係をみると、政府支援と民間の投資、貿易の均衡がとれていない状況であり、これらをどう結合させるかが今後の課題である。これまでの10年は緊急支援と市場経済移行への支援の段階と位置付けられたが、今後の10年は復興・発展の段階として関係を深めていくべきであろう。

当面の協力の分野としては、次の事業が挙げられる。

- (1) 産業基盤振興のための経済基盤整備
- (2) 市場経済移行のための知的支援・人材育成
- (3) 農業・牧畜業支援
- (4) 基礎生活支援（以上は97年3月合意）
- (5) 環境分野の協力（2001年2月追加）

民間として重要なことは、商工会議所を中心としたネットワークの確立である。昨日、モンゴル商工会議所のデンベレル会頭と懇談したが、中小企業を中心とする両国の貿易を拡大し、投資を促進する必要性について双方の見解の一致をみた。日本・モンゴル経済委員会の活動を活性化させる必要性が強調され、ODAのみならず、他の分野の活動に大手商社がより多くの力を注ぐことを希望するとの要望が出された。

¹ 有償361億円、無償556億円、技術協力189億円。

² 2001年のモンゴルの対日貿易は6,542万ドル（対日輸出は1,257万ドル、輸入は5,285万ドル）。これは、貿易総額は9億4,000万ドルの6.96%を占める規模である。

³ 全体の71%が合併会社、29%が独資会社である。

今後は、私が関与している北東アジア経済委員会とERINAが側面的に協力し、これらの問題を解決していきたいと考えている。

発表原稿 2

北東アジアにおける日本とモンゴルの協力関係

モンゴル・北東アジア協会 会長 B. バトバヤル
北東アジアにおける経済統合

1980年代の中ごろから北東アジア地域構想が叫ばれるようになった。その理由としては以下が挙げられよう。

- 1985年から始まったゴルバチョフのペレストロイカ政策は、地域で長年確立してきた対立構造を緩和させる第一歩となった。世界で最も豊かな天然資源を有する地域の一つであるシベリアは、ロシアの支配下では400年間開発されずにいた。ところが、冷戦時代の終結とともに、外国、中でも地理的に近い、日本や韓国、中国のシベリアの豊かな資源に対する関心は高まった。外国、特に韓国や日本の経済力に支えられ、シベリアの資源を開発することに対するロシア側の関心も高まっていった。こうした経済的な関心はインテグレーションへの重要な刺激となった。
- ペレストロイカ政策はロシアと中国の政治関係を緩和させることとなり、またそれによって中国には軍事基地が集中していた北方地域を経済的に改革するといった考えが生まれた。中国では経済開放政策は成功したものの中国全体の均一的な発展は実現できず、南方地域は発展したが、北方地域は技術的に遅れてしまった。原料と鉱物資源の大部分が北方地域に集中する中国にとって、国際関係の変化によって、経済発展の大きな可能性が現れ始めた。
- ソ連邦の崩壊やドイツの統一によって、朝鮮半島の人々は朝鮮半島での冷戦が終結し、平和が訪れ、大きな技術的革新が近づいたと信じてきた。そしてシベリアの天然資源に支えられるインテグレーション・プロセスを早く実施したかったのである。朝鮮半島の統一によって平和が訪れ、それによって強力な経済構造が構築される可能性がある。この構造は日本や中国経済と競争できるものであり、新しい市場が開かれることになろう。また、朝鮮半島の統一によって、これまで安全保障のために利用されてきた資金の一部を経済活動のために利用することも可能となろう。
- 上述の他、日本にとっては地域統合が第二次世界大戦後に残った“信頼できない関係”といった障害を乗り越えることに役立つと考えられる。また、ロシアとの領土

問題を解決することも可能となろう。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の脅威が無くなれば、日本は社会、経済、政治の面で積極的に参加する可能性がある。

シベリアの資源を活用する、日本・中国・韓国の増大しつつある原料需要を満たす、地域で平和を確立させる、冷戦を実際に終結させる、人々の間の心理的障害を取り除く、協力関係を構築するなどのいくつかの理由が、この地域のほとんどの国で同時に出現したことが北東アジアの地域統合の構想を形成するきっかけとなったのである。

過去10年間に北東アジア地域の発展、経済統合、政治的会談を担当する政府・非政府組織がいくつか設立されて活動を行っている。各国政府の中では、中国・韓国は積極的、ロシア・北朝鮮は緩慢的、日本は客観的な立場をとっている。UNDPが提案・支援する図們江プロジェクトというロシア・中国・北朝鮮の国境を跨ぐ地域の開発プロジェクトにおいては、4カ国（中国、韓国、北朝鮮、ロシア）の会談・調整が開始され、モンゴルも後にこれに参加しているが、日本は現在までこのプロジェクトには参加していない。この図們江プロジェクトは、北朝鮮の政治的事情がある程度調整されない限り、実現することは無理であろう。

地域化に対するモンゴルの要素と関心

冷戦の終結とともにモンゴルが属していた経済圏は崩壊した。グローバル化が進む現在において、いずれかの地域経済圏に属さない場合、経済発展の見通しは立てにくい。今後進むであろう経済統合に、モンゴルが早くから積極的に参加することは、モンゴル国自体の利益となると考えられる。

北東アジアにおける地域化・経済統合、また経済協力において、モンゴルの役割や重要性はないと言ってもいいと思う。しかし、モンゴルの将来の発展に、この北東アジア地域は重要な意義を持っているのである。

現段階において、モンゴルは北東アジアの地域化に自国を組み入れる準備はまだできていない。これは、経済構造、経済モデル、発展戦略が不明であることによる。北東アジアでの地域化・インテグレーションは政治的と言うより経済的な性質を有している。経済的な要素が強いということが意味深い。

表1に、北東アジア各国・地域の人口と一人当たりGNPを示す。これをみると、モンゴルの人口が極端に少なく、また一人当たりGNPも低いことが分かる。

表1．北東アジア各国・地域の主な経済指標

地域の各省県	人口 (万人)	一人当たりGNP (米ドル)
遼寧省	4,200	1,205
吉林省	2,600	756
黒龍江省	3,800	921
天津市	1,000	1,820
内モンゴル自治区	2,400	647
北京市	1,300	2,079
ロシア極東地域	700	2,500
モンゴル	200	400
北朝鮮	2,300	200
韓国	4,700	8,679
日本	12,600	34,328

北東アジアの経済統合へのモンゴルの参加について、そのプラス面、マイナス面の要素は次のようにまとめられる。

政治	プラス面	モンゴルは地域の全ての国々との間に友好関係を構築している。領土問題がないと言う点で他の国々と異なる。
	マイナス面	力は最も弱い。
地理	プラス面	シベリアの資源・エネルギーを南方へ運ぶ場合、地理的に便利である。特に、広大な草原地帯であることはパイプライン敷設などのインフラ整備の際に安い費用で済む。
	マイナス面	海まで遠く、標高も高い。気候の変化が激しい。河川・湖が少ないなど。
バッファ	プラス面	ロシアと中国の間の3,000km程度の地帯に位置しているため、長い間、バッファの役割を果たしてきた。その役割は今も続いている。またイスラムの世界を非イスラムの世界から離す地帯となっていることも特徴的である。精神的にはロシアや中国より日本や韓国にあこがれを持っているが、ロシア人や中国人とも交流しやすく、お互いの気持ちをよく理解できる。
	マイナス面	ロシアと中国の間のバッファ地帯に他国の利害関係が生じることを好まない。
人間的要素	プラス面	基礎教育水準が最も高い国である。1万人当たりの専門家、学生の人数は先進国のレベルと同様。人間的にはどんな条件にも比較的に対応できる能力がある。
	マイナス面	専門的レベルがそれほど高くない。開放社会、自由市場に関する知識が薄い。社会主義時代の考え方がまだ残っている。
天然資源	プラス面	膨大な天然資源を有している。石油、金、ウラニウム、ダイヤモンド、亜鉛、銅、モリブデン等。その他、まだ明らかになっていない資源もある可能性がある。将来、地域の鉱物資源の供給地になる可能性がある。
	マイナス面	殆どの場所が未調査であるため、調査のための資金が必要。インフラ整備が遅れているため、現在のところ、運びやすい鉱物資源のみを取り扱うこととなる。石炭のような資源の利用は近い将来には不可能である。
インフラ整備	プラス面	インフラ整備の基盤と専門的な労働力を有している。自然の強固な土壌、草原などがインフラ整備に適しており、整備資金の節約につながる可能性がある。
	マイナス面	インフラ・ネットワークの整備は進んでいない。国際規格に合う道路、橋などはないと言っても過言ではない。
農牧業の原料	プラス面	伝統的に原料を輸出している。特に、牧畜業の原料については常に輸出できる。カシミアについては世界の輸出量の3分の1を扱う規模で、重要な役割を果たすことができる。獣医技術の改善が実現すれば食肉の輸出が可能となる。効率的な農業の発展が実現すれば穀物の輸出も可能である。
	マイナス面	獣医技術が遅れているため原料は世界市場で拒絶されてきた。バイオテクノロジーなど科学的な新技術の導入はされていない。農業にも新技術は入っておらず、全農牧業で効率的技術は普及していない。

北東アジア地域における日本・モンゴル協力関係

北東アジア地域における日本とモンゴルの協力関係については、以下のことが言える。

1. モンゴルは北東アジア地域の全ての国、特に北朝鮮においても伝統的に良好な関係を築いている。北東アジア地域の将来を考える上では、何よりも先に冷戦が継続している朝鮮半島の問題を友好的に解決することが必要である。これには、モンゴルと日本の共同参加と努力が重要な意義を持っている。
2. モンゴルの東部地域は地理的にも北東アジアに所属する。同地域は天然資源が豊富であるとともに、位置的にもシベリアの膨大な資源を輸送する拠点となる可能性がある。日本がこの点に注意を払って投資を行うならば、将来、必ず良い結果が出るはずである。
3. ある経済学者の研究によれば、北東アジア地域は今後50年間で500億ドルの投資を導入する能力を有している。将来の大規模な経済集中に関する合同調査を日本とモンゴルが協力して今から始める必要がある。
4. 現在、経済統合について話し合われている北東アジア地域において、さまざまな意味でモンゴルと日本は両端に位置していると言える。よって、両国の活動が北東アジア地域の協力関係の拡大・促進に大きな影響を与える可能性があると言えよう。